

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 株式会社 丸順

上場取引所 名

コード番号 3422 URL <http://www.marujun.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今川 喜章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 森 源夫

TEL 0584-89-8181

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 ー

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	29,980	△18.8	375	△74.1	10	△98.9	△646	ー
21年3月期第3四半期	36,925	10.2	1,453	△28.1	927	△38.2	375	△61.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△66.21	ー
21年3月期第3四半期	38.40	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	38,414	7,654	13.9	544.91
21年3月期	39,427	8,139	14.7	592.73

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 5,321百万円 21年3月期 5,788百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	ー	5.00	ー	0.00	5.00
22年3月期	ー	0.00	ー		
22年3月期 (予想)				ー	ー

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

当期末の配当につきましては、今後の経営環境が不透明であることなどから、現時点では未定とし、業績動向等を総合的に勘案し、あらためてお知らせいたします。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	△17.5	700	△51.0	100	△84.2	△700	ー	△71.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	9,771,000株	21年3月期	9,771,000株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	4,680株	21年3月期	4,630株
-----------	-------------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	9,766,362株	21年3月期第3四半期	9,766,415株
----------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、減速を続けていた景気が底を打ち、穏やかな回復傾向に転じていると見られてはいるものの、世界的不況の影響は今なお大きく、設備や雇用の過剰状態の解消には至っておらず、引き続き厳しい状況となっております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内の自動車販売台数は当初低い水準で推移しておりましたが、年度中盤より持ち直しつつあり、徐々に下げ止まりの傾向が見え始めました。しかしながら、為替影響や輸出先市場の景気減退等の影響が大きく、自動車輸出台数は依然として低水準にあります。海外におきましては、世界的不況により各国の自動車市場は大きな影響を受けましたが、中国・インド市場では内需の拡大によりいち早く回復するなど、一部では明るい兆しも見られるようになりました。

このような状況のもと、当社グループは低成長下でも利益が創出できる「ボトム生産体質」を構築するため、生産拠点の集約や保有資産の見直しなどを行い、資産や財務の健全化に積極的に努めたほか、希望退職者の募集により要員の適正化にも着手することで固定費の削減を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は29,980百万円（前年同四半期比18.8%減）、営業利益は375百万円（前年同四半期比74.1%減）、経常利益は10百万円（前年同四半期比98.9%減）、四半期純損失は646百万円（前年同四半期は375百万円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（プレス成形部品事業）

プレス成形部品事業では、中国市場の持ち直しによる好影響はあったものの、世界的な自動車需要の低迷に影響を受け、車体プレス部品、精密部品、試作品その他の全ての品目について売上高は減少しました。また、樹脂製品については設備の車体プレス部品への転用により生産を中止したため、売上高は減少しました。

この結果、売上高は27,195百万円（前年同四半期比16.2%減）、営業利益は670百万円（前年同四半期比57.0%減）となりました。

（金型事業）

金型事業では、国内外において新機種の立ち上がりが増加したことにより金型の受注が減少したため、売上高は減少しました。

この結果、売上高は1,237百万円（前年同四半期比65.7%減）、営業利益は151百万円（前年同四半期比67.8%減）となりました。

（自動車販売事業）

自動車販売事業では、環境対応車に対する税の減免措置等の影響により販売が堅調に推移したため、売上高は増加しました。

この結果、売上高は1,974百万円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益は25百万円（前年同四半期は1百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりです。

（日本）

日本では、自動車生産は年度中盤より改善の傾向が現れてきたものの、輸出については依然として厳しい状況が続いているため、車体プレス部品及び精密部品の受注が落ち込みました。また、新機種の立ち上がりが減少したため金型の受注が減少し、売上高は減少しました。

この結果売上高は15,518百万円（前年同四半期比27.6%減）、営業利益は569百万円（前年同四半期比12.3%減）となりました。

（アジア）

アジアでは、中国においては好景気に支えられ売上高は増加したものの、タイにおいては長引く景気の後退により顧客が減産を行ったため売上高が減少しました。

この結果売上高は15,514百万円（前年同四半期比10.6%減）、営業利益は346百万円（前年同四半期比77.9%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総資産については、前連結会計年度末に比べ1,013百万円減少し38,414百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少108百万円、仕掛品の減少769百万円、有形固定資産の減少465百万円、関係会社株式の増加310百万円などです。

負債は、前連結会計年度末に比べ528百万円減少し、30,760百万円となりました。主な要因は、支払手

形及び買掛金の増加297百万円、短期借入金の増加177百万円、長期借入金の減少752百万円、リース債務の減少389百万円などであります。

また、純資産は、利益剰余金の減少626百万円、その他有価証券評価差額金の増加197百万円などにより、前連結会計年度末に比べ485百万円減少し7,654百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月26日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,736	1,844
受取手形及び売掛金	7,128	6,327
商品及び製品	383	421
仕掛品	1,124	1,893
原材料及び貯蔵品	638	707
その他	1,044	1,442
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	12,053	12,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,090	4,843
機械装置及び運搬具（純額）	6,586	6,128
工具、器具及び備品（純額）	6,347	6,255
土地	1,976	1,968
リース資産（純額）	1,630	1,976
建設仮勘定	1,421	3,345
有形固定資産合計	24,051	24,517
無形固定資産		
	226	236
投資その他の資産		
その他	2,099	2,053
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	2,082	2,036
固定資産合計	26,360	26,791
資産合計	38,414	39,427

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,750	5,452
短期借入金	10,992	10,815
リース債務	433	540
未払法人税等	81	59
引当金	88	214
その他	1,805	1,634
流動負債合計	19,151	18,717
固定負債		
長期借入金	9,353	10,106
リース債務	1,099	1,381
退職給付引当金	665	695
役員退職慰労引当金	82	114
負ののれん	39	15
その他	368	257
固定負債合計	11,608	12,571
負債合計	30,760	31,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金	935	935
利益剰余金	3,691	4,318
自己株式	△2	△2
株主資本合計	5,662	6,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	428	231
為替換算調整勘定	△769	△732
評価・換算差額等合計	△340	△500
少数株主持分	2,332	2,350
純資産合計	7,654	8,139
負債純資産合計	38,414	39,427

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	36,925	29,980
売上原価	32,487	27,050
売上総利益	4,437	2,929
販売費及び一般管理費	2,984	2,553
営業利益	1,453	375
営業外収益		
受取利息	13	5
受取配当金	28	11
為替差益	—	15
助成金収入	—	39
その他	37	35
営業外収益合計	79	107
営業外費用		
支払利息	499	464
為替差損	88	—
その他	16	8
営業外費用合計	604	473
経常利益	927	10
特別利益		
固定資産売却益	7	33
投資有価証券売却益	—	35
その他	0	0
特別利益合計	7	68
特別損失		
固定資産売却損	—	16
固定資産除却損	36	212
減損損失	—	6
投資有価証券評価損	7	136
割増退職金	—	216
その他	—	5
特別損失合計	44	593
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	891	△514
法人税等	221	118
少数株主利益	294	13
四半期純利益又は四半期純損失(△)	375	△646

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	プレス成形 部品事業	金型事業	自動車 販売事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,440	2,693	1,791	36,925	—	36,925
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	916	6	923	(923)	—
計	32,440	3,609	1,798	37,848	(923)	36,925
営業利益又は営業損失(△)	1,561	471	△1	2,031	(578)	1,453

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品または事業の内容

- (1) プレス成形部品事業…… 車体プレス部品、精密プレス部品、樹脂製品、試作品その他
- (2) 金型事業……… 金型、治具・検査具
- (3) 自動車販売事業……… 自動車の販売・修理

3 会計方針の変更

- ①「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間におけるプレス成形部品事業の営業利益が33百万円減少しております。
- ②「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間におけるプレス成形部品事業の営業利益が9百万円減少し、金型事業の営業利益が4百万円減少しております。

4 追加情報

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間から機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間におけるプレス成形部品事業の営業利益が36百万円減少、金型事業における営業利益が5百万円減少、自動車販売事業における営業利益が0百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	プレス成形 部品事業	金型事業	自動車 販売事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,152	857	1,970	29,980	—	29,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	380	4	427	(427)	—
計	27,195	1,237	1,974	30,407	(427)	29,980
営業利益又は営業損失(△)	670	151	25	847	(471)	375

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品または事業の内容

- (1) プレス成形部品事業…… 車体プレス部品、精密プレス部品、樹脂製品、試作品その他
- (2) 金型事業……… 金型、治具・検査具
- (3) 自動車販売事業……… 自動車の販売・修理

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,638	17,286	36,925	—	36,925
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,784	74	1,858	(1,858)	—
計	21,422	17,361	38,784	(1,858)	36,925
営業利益	649	1,566	2,215	(762)	1,453

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……………タイ王国、中華人民共和国

3 会計方針の変更

①「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間における日本の営業利益が33百万円減少しております。

②「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間におけるアジアの営業利益が14百万円減少しております。

4 追加情報

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間から機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間における日本の営業利益が41百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,497	15,482	29,980	—	29,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,020	32	1,052	(1,052)	—
計	15,518	15,514	31,033	(1,052)	29,980
営業利益又は営業損失(△)	569	346	915	(539)	375

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……………タイ王国、中華人民共和国

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。